

令和 6 年度
東日本地域の協定プラットフォーム等を活用した
PPP/PFI 案件形成調査
検討支援業務
報告書概要版（案）

令和 7 年 3 月

令和6年度 東日本地域の協定プラットフォーム等を活用した
PPP/PFI 案件形成調査検討支援業務
目 次

1. 支援概要	1
1.1 支援内容	1
1.2 案件候補の整理	1
2. 各案件候補の支援概要	2
2.1 産業振興基本構想に基づく「食・農・観の活性化拠点」整備事業（仮）（青森県平川市）	2
2.2 掛川大手門駐車場の再整備事業（静岡県掛川市）	8
2.3 菊川市防災対策強靱化事業（静岡県菊川市）	16
2.4 駅周辺の公共空間を活用した賑わいづくり事業（静岡県菊川市）	23
2.5 こども家庭センター機能の充実（静岡県裾野市）	30
2.6 道の駅整備事業（仮）（静岡県裾野市）	36

1. 支援概要

1.1 支援内容

東日本地域（北海道、東北、関東、北陸及び中部地方）における地域プラットフォームの協定制度の協定先となっている地域プラットフォーム（以下「地域プラットフォーム」という。）の開催地域において、以下の支援を行う。

- ① マーケットサウンディング等の官民対話で扱う案件候補に対して、PPP/PFI 案件形成に向けて情報提供及び助言等を行い、実現可能性が見込める PPP/PFI 事業形態案を提示する。
- ② 具体的なスケジュール（シナリオ・手順フロー図など）を地方公共団体等が作成するにあたり、必要な情報を収集・整理し、提供する。スケジュール作成においては、地方公共団体における意思決定の必要性等、実現するために解決すべき課題を抽出するものとする。
- ③ ②で作成したスケジュール（シナリオ・手順フロー図など）において、現段階から一段階先に進展するために必要なデータを作成し、地方公共団体等に提供するものとする。例えば、当該公共施設等の整備において民間活力の導入を決定しようとする段階にある場合には、従来型の調達方法で行った場合との比較データ（簡易的なVFMの評価、定性的評価）を作成し、事業化の進展を支援するとともに、今後と同種の事業等を行う地方公共団体等の参考となるようデータ作成の際に調査検討した内容を整理するものとする。

1.2 案件候補の整理

支援の対象となる案件候補を以下に示す。

表 1-1 案件候補一覧

No.	自治体名	案件名
1	青森県平川市	「食・農・観の活性化拠点」整備事業
2	静岡県掛川市	掛川大手門駐車場の再整備事業
3	静岡県菊川市	防災対策強靱化事業（治水）
4	静岡県菊川市	駅周辺の公共空間を活用した賑わいづくり事業
5	静岡県裾野市	子ども家庭支援センター機能の充実
6	静岡県裾野市	道の駅整備事業

2. 各案件候補の支援概要

2.1 産業振興基本構想に基づく「食・農・観の活性化拠点」整備事業（仮）（青森県平川市）

2.1.1 基本的条件

(1) 支援の目的

平川市では、持続可能なまちづくりに向けて、全国に比べて優位性を有する農業に食や観光を結び付けることをベースに、地域と企業等が連携した形で、農産物の高付加価値化等の推進を図るとともに、民間の資金やノウハウを活用した「食・農・観の活性化拠点」の整備を目指している。

そのため、本案件では、下表中「支援内容」に示す内容についてコンサルタント伴走型でサウンディング調査等の支援を行うことにより、今後の検討方針の具体化や事業案件化に向けた前提条件を整理・検討することを目的とする。

表 2-1 支援対象案件の概要

案件事業名	産業振興基本構想に基づく「食・農・観の活性化拠点」整備事業（仮）
支援対象	青森県平川市
案件事業概要	「食・農・観の活性化拠点」の整備
計画の現状(支援開始時)	事業発案段階
支援内容	(1) 事業手法の整理、事例調査 (2) サウンディング調査実施支援（事業概要資料の作成支援等） (3) 課題整理、今後のスケジュール検討

(2) 本事業の概要

本事業では、平川市産業振興に係る基本構想で掲げた基本方針のうち、『「食・農・観の活性化拠点」の整備』を目指すものである。

平川市の優位性を存分に活かし、様々な機能を持つ拠点を整備することで、平川市の新たな魅力づくり、コミュニティの創出、新たな農産物・加工品の生産を促進し、交流人口の拡大や外貨獲得を図る。人材の発掘、育成や集積、消費者等を意識した戦略的な情報発信や双方向で情報交換を促進することにより、平川市の認知度向上や将来にわたって「平川市の持続可能なまちづくり」の核となるヒトやモノの価値を高める場づくりを目指す。

表 2-2 本事業の概要

事業名	産業振興基本構想に基づく「食・農・観の活性化拠点」整備事業（仮）
事業内容	強い地域経済の確立に向けて、全国に比べて優位性を有する農業に食や観光を結び付けることをベースに、地域と企業等が連携した形で、農産物の高付加価値化等の取組を推進するとともに、民間資金やノウハウを活用した「食・農・観の活性化拠点」（以下「拠点」という）の整備の検討を進めるもの。
事業スケジュール	令和7年度に、拠点施設の整備方針（整備の可否）を決定
事業検討段階	事業発案段階
事業候補エリア	県道13号線上、国道102号線上、国道7号線上、中心市街地（市役所周辺）

コンセプト	① 人が集まって（交流して）ワクワク ② 人が楽しんで（体験して）ワクワク ③ 人が育って（学んで）ワクワク
導入機能の想定	交流機能、情報発信機能、観光機能、物販・飲食機能、モノづくり・インキュベート機能、食育・教育機能、次世代技術の開発・実証機能

(3) 支援の概要

平川市に対する支援は、以下の日程で実施した。

表 2-3 支援対象自治体での支援内容（協議経緯）

回	協議日程	協議内容
第1回	令和6年5月21日（火）	(1) 検討状況、申し込み経緯について (2) 支援計画書について (3) その他
第2回	令和6年6月12日（水）	(1) サウンディング調査の役割分担と流れについて
第3回	令和6年8月28日（水）	(1) あおもり公民連携事業研究所との調整内容 (2) サウンディング企画（案） (3) 事業手法整理・参考事例 (4) 事業化スケジュール (5) その他
第4回	令和6年10月3日（木）	(1) サウンディングについて (2) サウンディング調査内容について (3) その他
第5回	令和6年12月12日（木）	(1) サウンディングについて (2) 事業スケジュール (3) その他
第6回	令和6年12月20日（金）	(1) 地域プラットフォームサウンディング同席 (2) 報告書案について
第7回	令和7年2月6日（木）	(1) 報告書案について ・サウンディング結果 ・課題の整理 ・事業スケジュール

2.1.2 支援の内容

(1) 事例調査

産業活性化拠点施設の類似事例として、道の駅事例の中で特徴的な付加機能を有する施設や官民連携手法（PFI 及び DBO）における収益機能の公共負担の状況を整理し、提供した。

(2) 事業手法の検討支援

本事業の実施にあたり考えられる官民連携手法として、指定管理者制度、PFI 手法、DBO 手法について、手法の概要を整理し、情報提供した。

(3) サウンディング調査実施支援

1) 支援内容

サウンディング調査の実施にあたって、サウンディングの種類の説明、事例提供を行い、以下「図 2-1 サウンディング実施までの流れと役割分担」のとおり、資料作成、調査項目検討を行い、参加者獲得のため、支援者から同種施設の官民連携事業への参画実績のある企業にサウンディングへの参加依頼を行った。

当日は、サウンディングに同席し、議事録作成及び結果のまとめを行った。

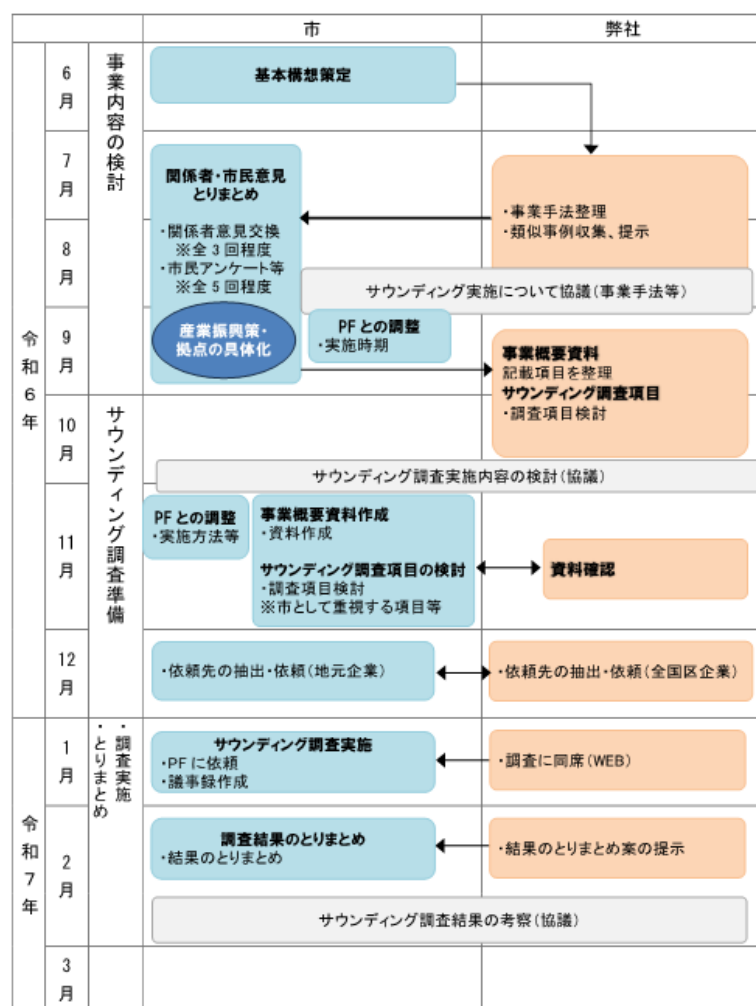


図 2-1 サウンディング実施までの流れと役割分担

2) 地域プラットフォームの概要及びサウンディング方法

平川市がサウンディング調査を実施した地域プラットフォームの概要とサウンディング方法を以下に示す。

地域プラットフォーム名	あおもり公民連携事業研究会
目的	地域における公民連携の取組みを支援するため、地域企業、金融機関及び地方公共団体等の職員が集まり、公民連携事業に関する知識習得と案件形成ノウハウの向上を図る様々な取組みを行うことを目的とした組織
設立事務局等	令和3年10月 青森県財務部財産管理課及びむつ市都市整備部住宅政策課
サウンディングの手法等	・オープン型にて実施。会場参加とオンラインの併用。 ・サウンディングの状況は平川市の会場だけでなく、むつ市のサテライト会場からも視聴可能。

3) 調査実施概要

本調査の実施概要を以下に示す。

表 2-4 調査実施概要

調査目的	「食・農・観の活性化拠点」の今後の事業展開を検討するにあたり、拠点施設のコンセプトや導入機能に関する意見やアイデアを把握するとともに、本事業を民間活力導入により実施する場合に適した事業手法や事業条件への意見を収集することを目的として、民間事業者を対象としたサウンディング調査を実施した。	
開催日時	令和6年12月20日（金）	
調査内容	・導入機能について ・施設のイメージについて ・事業（機能）の収益性について ・平川市のポテンシャルについて	
調査方法	調査依頼方法	地域プラットフォームによる周知 平川市よりメール等にて調査依頼 （一部企業に対しては建設技術研究所より電話にて調査依頼）
	実施方法	オープン型
参加企業	会場参加：3社 オンライン参加：4社 後日、個別調査：2社 合計：9社	

4) 調査結果の概要

施設のイメージや導入機能について、平川市のポテンシャルを活かした様々なアイデアが挙げられ、平川市の立地的特性や集客できるコンテンツを活かした導入機能の重みづけが必要であるという指摘もあった。

事業の収益性については、民間事業者の負担が大きい場合には事業への参画が難しいという意見があった一方で、地元企業で計画し、独立採算での実施が検討できるのではないかという意見もあった。

(4) 課題整理と今後のスケジュール

サウンディング調査の結果を受けて、「地域拠点施設の具体化」「概算事業費の算定」「地元企業参入」等の課題を整理し、継続的なサウンディングの実施が必要であること、庁内の官民連携を推進する体制整備が求められることを確認した。

今後のスケジュールは、拠点施設整備の可否決定段階、計画策定と事業手法の検討段階、PFI 等官民連携手法で実施する場合の事業者選定段階のそれぞれでサウンディング等の官民対話の実施を想定し、供用開始までのスケジュールイメージを共有した。

2.1.3 支援による案件形成に向けた進捗

支援前の状況として、平川市産業振興に係る基本構想により拠点施設の方向性は示されている一方で、導入機能や規模、建設候補地等の具体的な整備方針は決まっていなかった。また、拠点施設を整備するか否かについても決まっていなかったため、このような状況で、サウンディング調査を実施してよいか分からないという課題があった。

本支援の中で、サウンディング調査は、事業発案段階、事業化検討段階、公募事業化段階等の各段階で実施していくことが有効であることを説明し、まず今年度は、事業発案段階におけるプレ調査として、民間事業者等から幅広く意見を聴取することとした。サウンディング資料の作成や地域プラットフォームとの調整の中で、サウンディング調査実施までの具体的な流れを把握し、調査事項の整理を行うことができた。

サウンディング調査は、地域プラットフォームを活用したことにより、自治体やコンサルが想定していない、本事業に関心を持つ事業者からの参加もあった。平川市の立地や特徴等にポテンシャルを感じる事業者が多いこと、独立採算での施設整備は難しいと考える事業者が多いこと等、事業化に向けて多様な意見を聴取することができた。

上記より、次年度は、施設コンセプト、導入機能、事業条件等の具体化を図る必要性が認識された。また、施設規模を併せて検討し、概算事業費を算出することで、整備可否を判断する必要がある等、次年度、庁内で検討すべき事項について具体的なイメージをつかむことができた。

2.1.4 同種の事業を行う地方公共団体等への示唆

平川市のように、特に PPP/PFI 事業の導入経験が少ない地方公共団体等では、事業発案段階において、どの程度まで条件を確定できれば、民間事業者へのサウンディング調査を実施できるか判断できず、調査実施に踏み込めないことが多いと考えられる。

このような場合、PPP/PFI 事業の案件形成能力向上、ノウハウの共有、及び、自治体や民間事業者等の専門的な技術、知識の取得を目的としている地域プラットフォームを活用することで、PPP/PFI 事業に関心のある事業者に事業を周知することができる。条件が詳細に固まっていない段階でも、課題を含めた状況を説明のうえ、幅広く意見を徴収することで、導入すべき機能や事業の収益性等に関する有益な意見を得られる可能性がある。

事業発案段階においては、参加者の負担が少なく、多くの事業者の参加を促すことができるオープン型でのサウンディング調査も有効である。その後、事業段階の進捗に応じて、適切な手法でサウンディング調査を実施することで、事業対象地周辺の情報や政策・まちづくりの観点を含め、行政として目指す事業の方向性や民間事業者に期待する事項を明確化でき、民間事業者の参画に向けた具体的な検討が可能となる。

2.2 掛川大手門駐車場の再整備事業（静岡県掛川市）

2.2.1 基本的条件

(1) 支援の目的

大手門駐車場は建設から約 30 年が経過し、躯体・設備とも老朽化が進行するとともに、要修繕箇所も多く、今後も安全に施設を使うには多額の改修費用が必要となる一方、市が多額の改修費用を捻出することは困難な状況にある。

令和 7 年度には指定管理者による指定期間が満了となるため、令和 6 年度中に今後の施設の方向性を決定していく必要があり、駅周辺の民間駐車場等の需給動向も踏まえた検討が必要となっている。

そのため、本案件では、下表中「主な支援内容」に示す内容についてコンサルタント伴走型でサウンディング調査等の支援を行うことにより、官民連携による大手門駐車場再整備事業の実現可能性及びこの場合における事業内容及び事業手法等について整理・検討することを目的とする。

表 2-5 支援対象案件の概要

案件事業名	掛川大手門駐車場の再整備事業
支援対象	掛川大手門駐車場（静岡県掛川市）
案件事業概要	築30年が経過し老朽化が進行する大手門駐車場について、今後の管理運営を見据えた施設、機能再編を行う。
計画の現状 （支援開始時）	サウンディング等を通じて民間事業者の意見も踏まえつつ施設の今後のあり方を検討する。
主な支援内容	(1) 事例調査 (2) サウンディング実施支援（事業概要資料の作成支援等） (3) 事業化に向けての課題整理

(2) 本事業の概要

1) 施設の現況

市内中心部に位置し、JR 掛川駅や掛川城に近接する施設であるとともに、市内中心部で唯一、大型バスが停車可能な駐車場として、観光の拠点としての機能を有している。

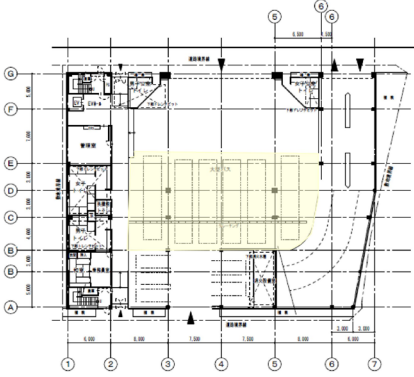
市営駐車場で唯一、定期利用が可能な駐車場として、観光客のみならず、地元住民の利用も多い駐車場となっている。

2) 課題や再整備の目的

建設から約 30 年が経過し、躯体の劣化や設備の老朽化が進行しており、施設や設備の再整備時期が到来している。駐車場機能は中心市街地の活性化、観光拠点等の観点から今後とも維持する必要がある一方、市の財政経営上、多額の再整備費用を捻出することは困難な状況である。このことから、再整備にあたり、駐車場機能は維持しつつ現在の社会動

向に対応した機能を備えた施設とするとともに、官民連携による事業化を通じ、公共負担額の削減を図ることを目指す。

表 2-6 掛川大手門駐車場の施設概要

施設所在地	〒436-0091 静岡県掛川市城下8番地の1 (掛川城より約2分、東名高速道路掛川ICより約7分) 
建設年度	平成6年1月2日(築30年)
敷地面積	1,600.01 m ²
延床面積	5,467.46 m ²
構造	地上5階建て S造・一部SRC造
駐車場形態	自走式連続傾床
収容台数	乗用車 201台 バス 6台
運営形態	指定管理者制度(使用料は指定管理者の収入・市への納付金あり)
施設イメージ	  外観 1階施設平面図

(3) 支援の概要

掛川市に対する支援は、以下の日程で実施した。

表 2-7 支援対象自治体での支援内容（協議経緯）

回	協議日程	協議内容
第1回	令和6年5月15日（水）	(1)支援計画書（案）について (2)取り組み状況について (3)サウンディング調査支援について (3)整備手法及び管理運営手法について (4)事例について (5)その他
第2回	令和6年9月9日（月）	(1)プレサウンディング調査結果について (2)調査結果を踏まえた今後の進め方について
第3回	令和6年10月24日（木）	(1)事業スキーム・スケジュールについて (2)今後の進め方について
第4回	令和7年1月14日（火）	(1)事業スキーム・スケジュールに関する庁内調整状況について

2.2.2 支援の内容

(1) 事例調査

本事業の類似事業として、駐車場整備や管理運営を官民連携手法により実施している事例について調査及び自治体への情報提供を行った。

(2) 事業手法の検討支援

対象事業の内容を踏まえ、想定される事業手法を抽出し自治体への情報提供を行った。

掛川市では、施設の再整備とその後の管理・運営を一体的に行うことによる事業化を目指していることから、「PFI（RO方式）」「DBO方式」を抽出した。また、これに加え、譲渡後も一定規模の駐車場機能の維持等を条件とし、施設の譲渡を行う「施設譲渡」についても候補として抽出した。

(3) サウンディング調査実施支援

1) 調査目的と支援の進め方

支援対象事業の管理運営手法及び整備手法を検討するにあたり、自治体によるサウンディング調査の実施を支援し、事業のアイデアの募集や導入可能性に対する意見集約を行うとともに民間事業者の参画意向等を確認することを目的とする。

また、自治体への支援にあたっては、以下に留意し表に示す役割分担のもと実施した。

- ・実施しようとするサウンディング調査のイメージを具体化する。
- ・サウンディングに必要な情報の整理・資料作成を支援する。
- ・サウンディング調査結果のとりまとめ、結果の事業への反映について知見を提供する。

表 2-8 支援の進め方

【支援の進め方】

- ・自治体が静岡県官民連携実践塾において、支援対象事業である「掛川大手門駐車場の再整備事業」について、改修・維持管理・運営手法等に係るサウンディング調査を実施する。
- ・支援者は、サウンディング調査の実施にあたって以下の支援を実施する。
 - ①適切なサウンディング方法及び実施スケジュールの検討
 - ②サウンディング調査実施に係る検討支援
 - ・前提条件の整理及び事業概要資料の作成支援
 - ・サウンディング項目検討支援
 - ・調査対象企業の抽出・調査協力依頼の実施支援
 - ③サウンディング調査実施結果のとりまとめ支援

表 2-9 役割分担

項目	自治体	支援者
調査計画	・ 支援者案のチェック・修正	・ 調査計画の作成
調査対象抽出	・ 支援者案のチェック・追加	・ 事業者の抽出
事業概要資料作成	・ 骨子に沿った作成	・ 骨子の作成・作成した資料への助言
調査票作成	・ 調査項目の検討・調査票の作成	・ 骨子の作成・作成した資料への助言
調査結果まとめ	・ まとめの作成	・ 作成した資料への助言

2) 活用した地域プラットフォームの概要及びサウンディング方法

掛川市がサウンディング調査（本調査）を実施した地域プラットフォームの概要とサウンディング方法を以下に示す。

表 2-10 地域プラットフォームの概要

地域プラットフォーム名	静岡県官民連携実践塾（静岡県官民連携地域プラットフォーム）
目的	公共施設の整備や運営に、民間視点のアイデアやノウハウを幅広く取り入れるための意見交換の「場」として、事例発表や専門家の講義を通じて官民連携（PPP/PFI）について理解を深め、自治体が持ち込む具体的な事業案件について対話（サウンディング）を行い、官民双方にメリットがあるような事業の創出を目指す。
設立事務局等	開催：令和2年11月～ 事務局：静岡県経営管理部資産経営課 静岡県は、東中西の3地域に地域プラットフォームを設置しており、中部・西部については、既に地域プラットフォームを設置・運営している静岡市・浜松市と連携しながら、周辺市町も含めた官民連携の「場」を形成する。
サウンディングの特徴	- 自治体はサウンディング対象案件の動画を作成。参加申込み事業者は、YouTubeにて配信される事業説明動画を事前に視聴の上、サウンディングに参加。 - サウンディング（令和6年8月7日（水））は、案件ごとのブースにて、クローズ型で実施。 - 事業者の希望に応じて事務局がスケジュールを調整しており、事業者は効率的に複数案件へのサウンディング参加が可能。

3) 調査実施概要

調査は以下の2段階で実施した。

サウンディング調査は、地域プラットフォームを活用して実施する「本調査」に加え、これに先立ち市HPで公募する「プレサウンディング調査」の2段階で行うことを提案し、調査資料の作成支援及び調査事項の検討支援を行った。

表 2-11 調査概要

No.	調査	目的・内容	対象、周知・募集方法	実施時期
1	プレサウンディング調査	- 地域プラットフォーム活用調査（本調査）の実施に向け、事業のアイデア、必要な事業条件等について事業者意向を把握する - 収集・把握した意向を踏まえ、必要に応	【対象】 ① 同種類似事業 （例：立体駐車場PFI/PPP）の実績を有する事業者等 ② その他事業者 【周知・募集方法】 ①の事業者については事前に周知、②は市ホ	令和6年7月16日～

No.	調査	目的・内容	対象、周知・募集方法	実施時期
		じ事業範囲・事業スキーム等を更新	ホームページにおいて公募（オープン型）	
2	地域プラットフォーム活用調査（本調査）	・ プレサウンディング調査結果を踏まえ精査した事業範囲・事業スキーム等についての事業者意向を把握する	【対象・方法】 ・ 地域プラットフォーム参加企業を対象に実施	静岡県官民連携実践塾 （令和6年8月7日）

4) 調査対象の抽出

自治体への支援として、同種類似事業の実績を有する企業等から調査対象企業を抽出し情報提供を行った。また、抽出した調査対象企業に対し調査協力依頼を行った。

5) 調査事項

調査を通じて把握する事項は以下のとおりとした。

表 2-12 調査事項

①対象施設の改修又は再整備の内容に関するアイデア
②大手門駐車場単独と周辺駐車場・駐輪場を事業範囲とした場合の事業可能性に与える影響や効果
③事業手法
④事業参画の可能性
⑤事業実現に必要な諸条件
⑥事業実施において支障となる事項 等

6) 調査資料の作成支援

自治体への支援として、調査資料（事業概要資料や調査票）の作成を支援した。支援者から資料構成のひな型（フォーマット）を提供し、自治体で内容を追記、支援者と相互に確認することを通じ、調査資料としてとりまとめた。

7) 調査結果

プレサウンディング調査や本調査を通じ、調査時点で想定した事業内容においては、建替・改修に要する事業費が大きいこと、管理運営における創意工夫やノウハウ発揮が限定的でありコスト削減を見込みにくいこと、利用料金収入による投資回収の可能性が低いことを理由として、施設整備と管理運営を一体的に行うスキームは事業者の参画意向が限定的であることが確認できた。また、既存施設を残したままの改修だけではなく、解体・撤去及び駐車場機能の確保を条件とした公有地活用等の可能性についても把握することが

できた。なお周辺駐車場等との包括管理とした場合には可能性はあるが改修は公共負担が前提という回答も得られた。

既存の施設を維持する場合には、改修か建替かが選択肢として考えられるが、今回の調査結果を踏まえると、今後は、中心市街地における公共駐車場のあり方や必要性について庁内で検討を進めたうえで、都市計画決定の廃止なども含めて、駐車場機能を確保しながら公有地の有効活用を図るスキームについて検討を進めることが必要となる。

2.2.3 支援による案件形成に向けた進捗

支援前の状況として、施設の老朽化や施設更新に必要な事業費の捻出や大型バス駐車機能の維持確保といった課題が深刻化する一方、市場におけるポテンシャルや事業者ニーズ等が明確になっていなかった。

本支援において実施した、プレサウンディング調査や本調査実施に先立ち作成する事業概要資料や調査事項の検討や各調査の実施を通じ、民間事業者の意向に加え、中心市街地における当該駐車場のあり方や当該敷地の活用可能性など、本事業を進めるうえでの課題や、官民連携事業として進めるために整理しなければならない条件等について改めて確認することができた。

プレサウンディング調査や本調査では、地域プラットフォームを活用したことにより、自治体や支援者が想定していない、本事業に関心を持つ事業者からの参加もあった。これらの調査結果において、既存施設を残したままの改修だけではなく、解体・撤去及び駐車場機能の確保を条件とした公有地活用等の可能性についても確認することができた。

上記を通じ、次年度以降には当該駐車場の整備方針について、駐車場の利用動向やニーズ調査、将来的な駐車需要の見通しの検討、都市計画決定の変更・廃止の必要性についての検討を行うとともに、中心市街地における駐車場のあり方について、まちづくりや観光振興・住民の利便性向上等における当該駐車場の役割を踏まえ検討する必要があることが確認できた。

また、公有地活用を含めた事業スキームとこれに対応する今後の事業スケジュールを整理することで、今後の課題や検討の流れ、時間軸等を庁内で共有することができた。

2.2.4 同種の事業を行う地方公共団体等への示唆

公共駐車場の再整備事業においては、当該駐車場単体の検討だけでなく、周辺の公共・民間駐車場の立地状況や需要を勘案し検討を行うことが有効である。

加えて、複数の公共駐車場等による包括的な事業実施、駐車場施設の保有に限らない民間駐車場を含めた柔軟性のある利用や施設が立地する公有地の利活用を含め、多様なスキームを検討することが望ましい。公共駐車場は、市街地内の比較的利便性の高い場所に立地しているケースが多いことから、公有地の利活用としての可能性についても、サウンディング調査等を通じ把握することが有効である。

また、上記の検討の前提として、駐車場の利用動向やニーズ調査、将来的な駐車需要の見通しの検討、都市計画決定の変更・廃止についての検討を行うとともに、まちづくりや観光振興、住民の利便性向上等における当該駐車場の役割について庁内で協議したうえで、駐車場のあり方について決定していくことが重要となる。

2.3 菊川市防災対策強靱化事業（静岡県菊川市）

2.3.1 基本的条件

(1) 支援の目的

菊川市では棚草川貯留施設において、菊川市防災対策強靱化事業（治水）の一環として、棚草川貯留施設の設置と併せて、広く市民が利用できるような平時利活用の検討を行っている。

令和6年1月に公表した「菊川市防災対策強靱化事業基本計画」においては「棚草川貯留施設への雨水貯留施設の建設」及び「棚草川貯留施設の平時利用施設の整備」を位置づけている。

平時において広く市民が利用できる機能を併せ持つ施設として整備を検討してきた。

そのため、本案件では、下表中「主な支援内容」に示す内容についてコンサルタント伴走型でサウンディング調査等の支援を行うことにより、官民連携による棚草川貯留施設の平時利用施設整備事業の実現可能性及びこの場合における事業内容及び事業手法等について整理・検討することを目的とする。

表 2-13 支援対象案件の概要

案件事業名	菊川市防災対策強靱化事業（治水）
支援対象	棚草川貯留施設（平時利活用）
案件事業概要	菊川市防災対策強靱化事業（治水）の一環として、棚草川貯留施設の設置と併せて、広く市民が利用できるような平時利活用の検討。 民間事業者からの意見収集を踏まえた、平時利活用機能・施設の整備・活用についての検討。
計画の現状 （支援開始時）	サウンディング等を通じて民間事業者の意見も踏まえつつ施設の今後のあり方を検討する。
主な支援内容	(1) 事例調査 (2) サウンディング実施支援（事業概要資料の作成支援等） (3) 事業化に向けての課題整理

(2) 本事業の概要

1) 事業予定地及び施設の概要

流域の浸水被害軽減のために必要な貯留施設建設にあたり、広く市民が利用できる平時利用施設を整備するものである。

基本計画では越流エリア、多目的エリア、遊び場エリアの3つのエリアから構成する配置が検討されている。

表 2-14 事業予定地及び施設の概要

所在地	静岡県菊川市 棚草 地内
計画地の現状	農地（水田、現在も耕作が行われている）
計画面積	34,695 m ²
計画貯留量	38,200 m ³

事業内容	豪雨による浸水被害が頻発する市南部地域の浸水対策や、幹線道路(掛川浜岡線小笠バイパス)の冠水対策に必要な貯留施設を整備する。
位置図	位置図 中央公民館 黒沢公園 事業対象地 平田本町バス停 おがさセントラルパーク 市立岳洋中学校 田子重 縮尺 1 : 5000
ゾーニング	【平時利用施設のイメージ図】 越流エリア ・御成川から水を引込み貯留 イメージ図 多目的エリア ・コミュニティの創出を目指す多目的交流空間 ・気軽にスポーツができるなど、多目的に利用できる空間 イメージ図 遊び場エリア ・利用者の数、交流の場となる公園や広場空間 ・家族連れで子どもが遊べる空間 イメージ図 駐車場 岳洋中学校 多用途利用URL https://www.mlit.go.jp/river/pamphlet_jirei/pdf/yusudhi-rikatsuyo_jirei.pdf
浸水特性	ハザードマップ 中央公民館 黒沢川 丹野川 岳洋中学校 浸水想定区域 浸水域0.0～0.5m未満の区域 浸水域0.5～1.0m未満の区域 浸水域1.0～2.0m未満の区域 浸水域2.0～5.0m未満の区域 昭和57年浸水実績 氾濫を想定した河川

2) 課題や整備の目的

貯留施設自体は令和 10 年度の事業完了を予定しており、令和 6 年度に実施設計を実施している。上位計画や市民アンケート等からゾーニング案が設定されているが、調査時点では平時利活用用途が決定しておらず、事業手法の具体的な検討が進められていない。

(3) 支援の概要

菊川市に対する支援は、以下の日程で実施した。

表 2-15 支援対象自治体での支援内容（協議経緯）

回	協議日程	協議内容
第 1 回	令和 6 年 5 月 13 日（月）	(1)支援計画書（案）について (2)取り組み状況について (3)サウンディング調査支援について (3)整備手法及び管理運営手法について (4)事例について (5)その他
第 2 回	令和 6 年 8 月 14 日（水）	(1)地域プラットフォーム参加について (2)サウンディング調査（市場調査）について
第 3 回	令和 6 年 10 月 21 日（月）	(1)サウンディング調査結果について (2)調査結果を踏まえた今後の進め方について
—	令和 6 年 10 月 30 日（水）	地域プラットフォームサウンディング同席
第 4 回	令和 6 年 11 月 12 日（火）	(1)地域プラットフォームサウンディング調査結果について (2)調査結果を踏まえた今後の進め方について

2.3.2 支援の内容

(1) 事例調査

本事業の類似事業として、遊水地整備等を官民連携手法により実施している事例について調査及び自治体への情報提供を行った。

(2) 事業手法の検討支援

対象事業の内容を踏まえ、想定される事業手法を抽出し自治体への情報提供を行った。

菊川市では施設整備とその後の管理・運営を一体的に行うことによる事業化を目指していることから「PFI（RO 方式）」「DBO 方式」を抽出した。また、これに加え、都市公園として整備する際に活用が想定される「公募設置管理制度（Park-PFI）」について候補として抽出した。

(3) サウンディング調査実施支援

1) 調査目的と支援の進め方

支援対象事業の管理運営手法及び整備手法を検討するにあたり、自治体によるサウンディング調査の実施を支援し、事業のアイデアの募集や導入可能性に対する意見集約を行うとともに民間事業者の参画意向等を確認することを目的とする。

また、自治体への支援にあたっては、以下に留意し表に示す役割分担のもと実施した。

- ・実施しようとするサウンディング調査のイメージを具体化する。
- ・サウンディングに必要な情報の整理・資料作成を支援する。
- ・サウンディング調査結果のとりまとめ、結果の事業への反映について知見を提供する。

表 2-16 支援の進め方

【支援の進め方】

- ・自治体が浜松市官民連携地域プラットフォームにおいて、支援対象事業である「菊川市防災対策強靱化事業（治水）」について、整備・維持管理・運営手法等に係るサウンディング調査を実施する。
- ・支援者は、サウンディング調査の実施にあたって以下の支援を実施する。
 - ①適切なサウンディング方法及び実施スケジュールの検討
 - ②サウンディング調査実施に係る検討支援
 - ・前提条件の整理及び事業概要資料の作成支援
 - ・サウンディング項目検討支援
 - ・調査対象企業の抽出や調査協力依頼の実施支援
 - ③サウンディング調査実施結果のとりまとめ支援

表 2-17 役割分担

項目	自治体	支援者
調査計画	・ 支援者案のチェック・修正	・ 調査計画の作成
調査対象抽出	・ 支援者案のチェック・追加	・ 事業者の抽出
事業概要資料作成	・ 骨子に沿った作成	・ 骨子の作成・作成した資料への助言
調査票作成	・ 調査項目の検討・調査票の作成	・ 骨子の作成・作成した資料への助言
調査結果まとめ	・ まとめの作成	・ 作成した資料への助言

2) 活用した地域プラットフォームの概要及びサウンディング方法

菊川市がサウンディング調査（本調査）を実施した地域プラットフォームの概要とサウンディング方法を以下に示す。

地域プラットフォーム名	浜松市官民連携地域プラットフォーム
目的	公共施設の整備等における官民連携の推進に向け、幅広い民間事業者を対象とした地域プラットフォームを定期的に開催。
サウンディングの特徴	・事前申し込みによるクローズ型で実施。 ・サウンディング当日は午前で開催テーマに沿った講演及び浜松市の事業紹介、午後に浜松市以外の事業を含むサウンディングを実施。 ・浜松市官民連携地域プラットフォームとしては毎年3回サウンディングを実施（第1回：7～8月頃、第2回：10～11月頃、第3回：1～2月頃）。

3) 調査実施概要

調査は以下の2段階で実施した。

サウンディング調査は、地域プラットフォームを活用して実施する「本調査」に加え、これに先立ち市HPで公募する「プレサウンディング調査」の2段階で行うことを提案し、調査資料の作成支援及び調査事項の検討支援を行った。

表 2-18 調査概要

No.	調査	目的・内容	対象、周知・募集方法	実施時期
1	プレサウンディング調査	・地域プラットフォーム活用調査（本調査）の実施に向け、事業のアイデア、必要な事業条件等について事業者意向を把握する ・収集・把握した意向を踏まえ、必要に応じ事業範囲・事業スキーム等を更新	【対象】 ①同種類似事業（例：遊水地活用事業）の実績を有する事業者等 ②その他事業者 【周知・募集方法】 ①の事業者については事前に周知、②は市ホームページにおいて公募（オープン型）	令和6年9月2日～
2	地域プラットフォーム活用調査（本調査）	・プレサウンディング調査結果を踏まえ精査した事業範囲・事業スキーム等についての事業者意向を把握する	【対象・方法】 ・地域プラットフォーム参加企業を対象に実施	浜松市官民連携地域プラットフォーム（令和6年10月30日）

4) 調査対象の抽出

自治体への支援として、同種類事業の実績を有する企業等から調査対象企業を抽出し情報提供を行った。また、抽出した調査対象企業に対し調査協力依頼を行った。

5) 調査事項

調査を通じて把握する事項は以下のとおりとした。

①については、平時利用施設の内容が定まっていないことから、貯留施設の概要等の与条件を示したうえで、どのような事業内容が実施可能かについて、民間事業者のアイデアを広く収集することとした。

表 2-19 調査事項

①与条件下でどのような事業内容が実施可能か
②実施可能な事業範囲や想定する事業スキーム（管理運営のみ、整備＋管理運営、その他）
③独立採算の可能性や市の費用負担のイメージ
④事業実施に必要な条件 （可能であれば）利用者数や売り上げの想定
⑤本事業への参加意向 （参加意向がある場合）事業への参加形態

6) 調査資料の作成支援

自治体への支援として、調査資料（事業概要資料・調査票）の作成を支援した。支援者から資料構成のひな型（フォーマット）を提供し、自治体で内容を追記、支援者と相互に確認することを通じ、調査資料としてとりまとめた。

7) 調査結果

プレサウンディング調査や本調査を通じ、遊水地・貯留施設という施設特性から、民間主導による事業化の可能性は限定的であることが確認された。

一方で、平時利用施設にふさわしい施設のアイデアに関しては、越流エリアについては、棚草川からの水を引き込むという特性上、親水空間や池・ビオトープといった利活用方法が多く提案された。また、越流・浸水しても利用が可能な施設として、駐車場やスポーツ施設としての提案が見られた。

多目的エリア・遊び場エリアはともにスポーツ施設、遊具を備えた遊び場・広場等といった利活用方法が多く提案された。なお建物や工作物の設置に制約があることから、収益性の高い施設等の提案が見られなかった。

今後の方向性として、施設整備は従来方式等による公共主導としつつ、維持管理・運営においてサービス購入型による指定管理者制度の手法を導入し、運営事業者などにイベント等の自主事業の場として活用してもらう方向性が考えられる。

2.3.3 支援による案件形成に向けた進捗

支援前の状況として、貯留施設の設計と平時利用施設の計画が並行して進められており、それぞれの規格や内容が明確にならないと、貯留施設や平時利用施設の施設内容及び事業手法を決定することが難しい段階にあった。

本支援において実施した、プレサウンディング調査及び本調査では、平時利用施設についてのアイデアは多様に寄せられたが、貯留施設の規格や平時利用施設の規模・形態等の具体的な条件が明示されていないこと、浸水リスクがあること等の課題を踏まえ、平時利用施設の設計を進めるうえでの明確な事業者ニーズを把握するまでには至らなかった。

しかしながら、これらの課題を明らかにしたことで、貯留施設の具体化を進めるとともに、平時利用施設の内容については、市民や事業者の意見・ニーズを踏まえて継続検討する、という方針を確認することができた。

プレサウンディング調査や本調査では、地域プラットフォームを活用したことにより、自治体や支援者が想定していない、本事業に関心を持つ事業者からの参加もあった。これらの調査結果において、遊水地・貯留施設という施設特性から、民間主導による事業化の可能性は限定的であること、施設整備は従来方式等による公共主導を想定しつつ、維持管理・運営においてサービス購入型による指定管理者制度の手法を導入するといった方向性を整理することができた。

上記を通じ、次年度以降に市民や民間事業者の意見・ニーズを抽出・把握するプロセスを進める必要性が確認された。また、市民WS等による検討を含めた今後の事業スケジュールを整理することで、今後の課題や検討の流れ、時間軸等を庁内で共有することができた。

2.3.4 同種の事業を行う地方公共団体等への示唆

全国的な災害の激甚化と国土強靱化の取組強化により、遊水地・調整池の整備事例と、これにかかわまちづくりや官民連携手法により実施しようとする動きは年々増加しつつある。

これらの取組は公共ストックの有効活用方策であるとともに、豊かな自然環境や親水性を持つ空間・施設の形成という特性を有する一方で、浸水リスクや建築物・工作物の設置の制約、立地条件が限定的であることといった、収益事業等を実施するうえでの課題も有している。

こうした特性や課題を踏まえ、平時利用施設の内容検討においては、貯留施設の施設内容、平時利活用に及ぼす影響や制約、収益事業等として実施可能な範囲について明示したうえで、サウンディング調査等を通じ、平時利活用のアイデアや実施するために必要な事業条件について事業者の意向を把握することが有効である。

また、支援を通じて確認したように、事業スキームにおいてはPFI（BTO方式）やDBO方式に加え、施設整備は従来方式、維持管理・運営は指定管理者制度というスキームの組合せについても幅広く対象とし、市民や民間事業者の意見・ニーズを踏まえて選定していくことが望ましい。

2.4 駅周辺の公共空間を活用した賑わいづくり事業（静岡県菊川市）

2.4.1 基本的条件

(1) 支援の目的

菊川市では菊川駅南北自由通路及び駅前広場整備に合わせた、駅周辺の公共空間の民間活力を利用した整備を検討している。

令和5年度には市民ワークショップ等を実施し「菊川駅周辺空間活用構想」として空間活用の方向性をとりまとめているが、より具体的な活用内容を設定するに際し、民間事業者の提案に基づく整備を検討している。

そのため、本案件では、下表中「主な支援内容」に示す内容についてコンサルタント伴走型でサウンディング調査等の支援を行うことにより、官民連携による駅周辺の公共空間を活用した賑わいづくりの実現可能性及びこの場合における事業内容及び事業手法等について整理・検討することを目的とする。

表 2-20 支援対象案件の概要

案件事業名	駅周辺の公共空間を活用した賑わいづくり事業
支援対象	菊川駅南北自由通路及び駅前広場
案件事業概要	菊川駅南北自由通路及び駅前広場整備に合わせた、駅周辺の公共空間の民間活力を利用した整備の検討。 民間事業者からの意見収集を踏まえた、駅前広場や線路沿いの市有地の整備・管理・活用についての検討。
計画の現状 (支援開始時)	サウンディング等を通じて民間事業者の意見も踏まえつつ施設の今後のあり方を検討する。
主な支援内容	(1) 事例調査 (2) サウンディング実施支援（事業概要資料の作成支援等） (3) 事業化に向けての課題整理

(2) 本事業の概要

1) 事業予定地及び施設の概要

駅周辺の公共空間を活用した賑わいづくり事業は、菊川駅南北自由通路及び駅前広場整備に合わせ、駅周辺の公共空間について民間活力を利用した整備を行うものである。

対象となる市有地は菊川駅北口広場と隣接する「東側市有地」1,300 m²と、鉄道に並行して東西に広がる「線路沿い市有地」約 730 m²の2箇所である。なお「線路沿い市有地」については、新たな駅前広場及び南北自由通路の整備に伴い増加すると想定される駐輪需要に対応するため、駐輪場の整備を前提としている。

表 2-21 事業予定地及び施設の概要	
所在地	静岡県菊川市堀之内
計画地の現状	・ 駅南北自由通路及び駅北口に新たに駅前広場を整備予定。 ・ 駅北エリアの住宅地開発を検討中。 ・ 菊川駅の乗降者数は約 7,500 人／日、市内の高校へ通学する学生の利用が多い。
計画面積	北口ロータリー 2,500 m ² （市整備） 東側市有地 1,300 m ² 線路沿い市有地 約 730 m ²
地域区分	非線引き区域 用途地域：工業地域（建蔽率 60%、容積率 200%） 最低敷地面積：無
位置図	
整備・活用に向けての検討経緯	・ 平成 28 年度：菊川駅北整備構想（整備方針） ・ 平成 29 年度：駅北整備計画（ゾーニング等） ・ 平成 31 年度より：賑わいづくり研究会 発足（市内 NPO、商店街代表、企業代表、学校関係者、商工会等） ・ 令和 4 年度：駅北まちづくり研究会（地権者） 発足 ・ 令和 5 年度：菊川駅周辺空間活用構想

菊川駅北口広場周辺については、鉄道やバスなどの公共交通の結節点ではあるが、周辺に滞留できるような場所がなく、駅周辺への目的性や賑わいが低下している。このことから、駅周辺の公共空間を活用した賑わいづくり事業では、既存の市有地を活用し、駅周辺空間活用のテーマである「社会ニーズに対応する「まち（待ち・街）」を楽しめる場」と、

「若者を中心とした「多世代が自己実現できる場」が共存するまちづくり」の実現及びこれによる駅周辺の拠点性の向上を図るものである。

一方、市民の意見を具体化するうえで必要となる事業費や維持管理費の確保が課題となっており、官民連携手法の導入により、これを解決することが検討の目的である。

(3) 支援の概要

菊川市に対する支援は、以下の日程で実施した。

表 2-22 支援対象自治体での支援内容（協議経緯）

回	協議日程	協議内容
第 1 回	令和 6 年 5 月 13 日（月）	(1)支援計画書（案）について (2)取り組み状況について (3)サウンディング調査支援について (3)整備手法予備管理運営手法について (4)事例について (5)その他
第 2 回	令和 6 年 8 月 14 日（水）	(1)地域プラットフォーム s 参加について (2)サウンディング調査（市場調査）について
第 3 回	令和 6 年 10 月 21 日（月）	(1)サウンディング調査結果について (2)調査結果を踏まえた今後の進め方について
—	令和 6 年 10 月 30 日（水）	地域プラットフォームサウンディング同席
第 4 回	令和 6 年 11 月 12 日（火）	(1)地域プラットフォームサウンディング調査結果について (2)調査結果を踏まえた今後の進め方について

2.4.2 支援の内容

(1) 事例調査

本事業の類似事業として、駅周辺の公有地活用における官民連携手法による事例について調査及び自治体への情報提供を行った。

(2) 事業手法の検討支援

対象事業の内容を踏まえ、想定される事業手法を抽出し自治体への情報提供を行った。

菊川市では、施設整備とその後の管理・運営を一体的に行うことによる事業化を目指していることから「PFI（RO 方式）」「DBO 方式」を抽出した。また、これに加え、公有地を活用し民間施設・公共施設を整備するスキームについてもあわせて整理した。

(3) サウンディング調査実施支援

1) 調査目的と支援の進め方

支援対象事業の管理運営手法及び整備手法を検討するにあたり、自治体によるサウンディング調査の実施を支援し、事業のアイデアの募集や導入可能性に対する意見集約を行うとともに民間事業者の参画意向等を確認することを目的とする。

また、自治体への支援にあたっては、以下に留意し表に示す役割分担のもと実施した。

- ・実施しようとするサウンディング調査のイメージを具体化する。
- ・サウンディングに必要な情報の整理・資料作成を支援する。
- ・サウンディング調査結果のとりまとめ、結果の事業への反映について知見を提供する。

表 2-23 支援の進め方

【支援の進め方】

- ・自治体が浜松市官民連携地域プラットフォームにおいて、支援対象事業である「駅周辺の公共空間を活用した賑わいづくり事業」について、整備・維持管理・運営手法等に係るサウンディング調査を実施する。
- ・支援者は、サウンディング調査の実施にあたって以下の支援を実施する。
 - ①適切なサウンディング方法及び実施スケジュールの検討
 - ②サウンディング調査実施に係る検討支援
 - ・前提条件の整理・事業概要資料の作成支援
 - ・サウンディング項目検討支援
 - ・調査対象企業の抽出及び調査協力依頼の実施支援
 - ③サウンディング調査実施結果のとりまとめ支援

表 2-24 役割分担

項目	自治体	支援者
調査計画	・ 支援者案のチェック・修正	・ 調査計画の作成
調査対象抽出	・ 支援者案のチェック・追加	・ 事業者の抽出
事業概要資料作成	・ 骨子に沿った作成	・ 骨子の作成・作成した資料への助言
調査票作成	・ 調査項目の検討・調査票の作成	・ 骨子の作成・作成した資料への助言
調査結果まとめ	・ まとめの作成	・ 作成した資料への助言

2) 活用した地域プラットフォームの概要及びサウンディング方法

菊川市がサウンディング調査（本調査）を実施した地域プラットフォームの概要とサウンディング方法を以下に示す。

地域プラットフォーム名	浜松市官民連携地域プラットフォーム
目的	公共施設の整備等における官民連携の推進に向け、幅広い民間事業者を対象とした地域プラットフォームを定期的開催。
サウンディングの特徴	・事前申し込みによるクローズ型で実施。 ・サウンディング当日は午前で開催テーマに沿った講演及び浜松市の事業紹介、午後に浜松市以外の事業を含むサウンディングを実施。 ・浜松市官民連携地域プラットフォームとしては毎年3回サウンディングを実施（第1回：7～8月頃、第2回：10～11月頃、第3回：1～2月頃）。

3) 調査実施概要

調査は以下の2段階で実施した。

地域プラットフォーム活用調査（本調査）の実施に向け、必要な事業条件等について事業者意向を把握するためのプレサウンディング調査の実施を提案し、採用された。

表 2-25 調査概要

No.	調査	目的・内容	対象、周知・募集方法	実施時期
1	プレサウンディング調査	・地域プラットフォーム活用調査（本調査）の実施に向け、事業のアイデア、必要な事業条件等について事業者意向を把握する ・収集・把握した意向を踏まえ、必要に応じ事業範囲・事業スキーム等を更新	【対象】 ①同種類似事業（例：PPP手法等を導入した市有地活用事業）の実績を有する事業者等 ②その他事業者 【周知・募集方法】 ①の事業者については事前に周知、②は市ホームページにおいて公募（オープン型）	令和6年9月2日～
2	地域プラットフォーム活用調査（本調査）	・プレサウンディング調査結果を踏まえ精査した事業範囲・事業スキーム等についての事業者意向を把握する	【対象・方法】 ・地域プラットフォーム参加企業を対象に実施	浜松市官民連携地域プラットフォーム（令和6年10月30日）

4) 調査対象の抽出

自治体への支援として、同種類事業の実績を有する企業等から調査対象企業を抽出し情報提供を行った。また、抽出した調査対象企業に対し調査協力依頼を行った。

5) 調査事項

調査を通じて把握する事項は以下のとおりとした。

表 2-26 調査事項

①与条件下でどのような事業内容が実施可能か
②実施可能な事業範囲（民設民営のみ・イベント広場含む等）・想定する事業スキーム
③独立採算の可能性や市の費用負担のイメージ
④事業実施に必要な条件 （可能であれば）利用者数や売り上げの想定
⑤本事業への参加意向 （参加意向がある場合）事業への参加形態
⑥事業化にあたる懸念事項・条件
⑦その他の意見

6) 調査資料の作成支援

自治体への支援として、調査資料（事業概要資料・調査票）の作成を支援した。支援者から資料構成のひな型（フォーマット）を提供し、自治体で内容を追記、支援者と相互に確認することを通じ、調査資料としてとりまとめた。

7) 調査結果

プレサウンディング調査結果及び本調査を通じ、東側市有地・線路沿い市有地ともに、今後の利活用の可能性や民間事業者の事業化に対するニーズがあることを確認できた。

一定の規模を有する東側市有地については、飲食・物販施設を含め多様な導入機能のアイデアが提案された。また、駅前の公共用地ということを考慮し、子育て、支援施設、ライブラリーやコワーキングスペース、芝生広場等のフリースペースといった空間との複合化についても提案があった。

規模が限定的であり、駐輪場機能の導入が伴う線路沿い市有地については、駐輪場に加え、緑地帯やサイクリングステーション等の提案があった。

駅前広場整備等が進行中であり、具体的な利用のイメージが確立されていないことなどを理由とし、共通して、事業プロセスにおいて暫定利用やトライアル期間を可能とするなど、社会情勢やニーズに対応した柔軟な利活用を望む意見が複数確認できた。

一方、現時点において個別の施設計画（設計等）へ反映可能な、具体的な事業計画は事業者から示されなかった。

今後の方向性として、進捗していく駅前広場整備等の動向を注視するとともに、多様な機能導入や利活用が期待される東側市有地については、暫定利用や社会実験・実証実験、トライアルサウンディング等を含めた継続的な利活用検討を進めることが望ましい。

2.4.3 支援による案件形成に向けた進捗

支援前の状況として、東側市有地・線路沿い市有地の利活用において、これまでに検討を重ねてきた市民の意見を具体化するうえで必要となる事業費、維持管理費の確保が課題となっており、官民連携手法の導入により、これを解決することが必要であった。しかしながら、駅前広場等の整備を進めている段階であり、駅周辺での今後の需要や利活用について具体的な検討を行うことが難しい段階にあった。

プレサウンディング調査や本調査では、地域プラットフォームを活用したことにより、自治体や支援者が想定していない、本事業に関心を持つ事業者からの参加もあった。これらの調査結果において、暫定利用や社会実験・実証実験、トライアルサウンディング実施等の事業化プロセスを含め、多様な市有地利活用のアイデアや可能性についても確認することができた。

上記を通じ、次年度以降に市民や民間事業者の意見・ニーズを抽出・把握するプロセスを進める必要性が確認された。

2.4.4 同種の事業を行う地方公共団体等への示唆

多様な規模の公有地やオープンスペースを活用し、市民の交流・集いの空間やサードプレイスを整備しようとする動きは、Park-PFI（公募設置管理制度）やほこみち（歩行者利便増進道路制度）の導入等を通じ、より活発化している。

駅前空間においては、人々の通行や滞留が多くアクセス性に優れるため、多様な活用可能性を有することから、サウンディング調査等を通じ、利活用のアイデアや実施するために必要な事業条件について事業者の意向を把握することが有効である。

本支援のサウンディング調査から得られた意見で、暫定利用やトライアル期間の設定を求めるものがあつたが、施設内容や事業内容が確定しない段階であつて、早期の効果発現や、社会情勢やニーズに応じた活用を図るケースにおいては、こうした期間を設け需要や利用状況を確認したうえで事業化に着手することができれば、民間事業者側のリスク低減にも有効であると考えられる。

また、支援を通じて確認したように、事業スキームにおいてはPFI（BTO方式）やDBO方式に加え、施設整備は従来方式、維持管理・運営は指定管理者制度というスキームの組合せや、定期借地権契約等の公有地活用スキームについても幅広く対象とし、市民や民間事業者の意見・ニーズを踏まえて選定していくことが有効である。

2.5 こども家庭センター機能の充実（静岡県裾野市）

2.5.1 基本的条件

(1) 支援の目的

裾野市健康福祉部子育て支援課では、既存施設の一部を改修することにより、裾野市こども家庭センターの機能拡充を検討している。本案件では、下表中「支援内容」に示す内容についてコンサルタント伴走型でサウンディング調査等の支援を行うことにより、今後の検討方針の具体化や事業案件化に向けた前提条件を整理・検討することを目的とする。

表 2-27 支援対象案件の概要

案件事業名	裾野市こども家庭センター機能の充実
支援対象	静岡県裾野市 健康福祉部 子育て支援課
案件事業概要	こども家庭センター（裾野市福祉保健会館 2 階）の改修
計画の現状（支援開始時）	事業発案段階
支援内容	(1) 事例調査、想定される事業手法の整理 (2) サウンディング調査実施支援 (3) 課題整理、事業スケジュールの検討

(2) 本事業の概要

裾野市福祉保健会館 2 階に位置していた温浴施設が、高額な維持管理費及び老朽化を理由として令和 5 年度末にて廃止された。それに伴い、廃止後のスペースを、令和 6 年に新たに開設された「こども家庭センター」の一部として、乳幼児と保護者・児童生徒・家族連れにととの交流の場としてとなるよう有効活用することを想定している。

表 2-28 本事業の概要

事業名	裾野市こども家庭センター機能の充実
事業内容	裾野市福祉保健会館の 2 階部分の改修・有効活用
事業スケジュール（想定）	令和 5～6 年度：子ども子育て支援事業計画策定 令和 6 年度：サウンディング実施 令和 7～8 年度：基本設計・実施設計（整備手法による） 令和 8～9 年度：工事（整備手法による） 令和 8～9 年度末：開所
事業候補地	裾野市福祉保健会館 2 階
事業手法（想定）	従来手法、指定管理者制度、PFI 手法、DBO 手法等

(3) 支援の概要

裾野市に対する支援は、以下の日程で実施した。

表 2-29 支援自治体での支援内容（協議経緯）

回	協議日程	協議内容
第1回	令和6年5月9日(木)	(1) 支援計画書（案）について (2) 取り組み状況 (3) その他
第2回	令和6年9月5日(木)	(1) こども家庭センター機能拡充について (2) サウンディングについて (3) その他
第3回	令和6年11月8日(金)	(1) サウンディングについて ・地域プラットフォームでの実施概要の確認 ・資料作成の役割分担
第4回	令和6年12月18日(水)	(1) サウンディングについて ・依頼企業について ・想定質問について (2) その他
—	令和7年1月15日(水)	地域プラットフォームサウンディング同席
第5回	令和7年2月12日(水)	(1) サウンディングのまとめ (2) 事業スキームの検討 (3) 課題の整理、今後のスケジュールの検討
—	令和7年2月27日(木)	サウンディング同席（WEB）

2.5.2 支援の内容

(1) 事例調査

裾野市こども家庭センターの機能拡充を検討するにあたり、実現可能性のある施設の運営手法を把握することを目的として、他自治体類似施設の運営方法の事例調査を行った。

事例を踏まえると、指定管理者制度または直営としている事例が多数であるとともに、有料施設においても利用料金が低廉な設定であることから、利用料金収入のみで施設の運営経費を賄っている可能性は低い。したがって、当初、市にて掲げていた独立採算事業としての事業実施は、実現可能性が低いことが想定された。

(2) 想定事業手法の検討

本事業は、既存の福祉保健会館の部分的に改修し運営するものであり、想定される官民連携手法として、指定管理者制度、PFI 的手法（DBO 方式）、PFI 手法（RO 方式）が挙げられる。

これらの想定される事業手法を整理し、適した事業手法を検討した。

(3) 施設整備コンセプトの検討

施設整備のコンセプトを整理・具体化することを目的として、他自治体における類似施設の整備にあたっての検討事項・整備方針事例の調査を行い、検討シートを提供し、サウンディングに向けて整備方針の具体的なイメージ整理の支援を行った。

(4) サウンディング調査実施支援

1) 主な支援事項

静岡県官民連携実践塾（静岡県官民連携地域プラットフォーム）への参加にあたり、下記の役割分担にて、サウンディング実施支援を行った。

表 2-30 役割分担

項目	自治体	支援者
調査準備	・ 事業コンセプトの検討 ・ 事業説明用資料の内容検討 ・ 事業説明動画の作成 ・ 調査対象候補企業の抽出及び参加依頼（地元企業）	・ 事業説明資料の骨子作成 ・ 調査項目の検討 ・ 事業説明動画の内容及び動作の確認 ・ 調査対象候補企業の抽出及び参加依頼（全国規模の企業） ・ 想定質疑・回答事項作成
調査実施	・ 調査の進行	・ 調査同席 ・ 議事録作成
とりまとめ	・ 調査結果のとりまとめ案の確認	・ 調査結果のとりまとめ案作成 ・ 調査結果のとりまとめ（公表版）案作成

2) 地域プラットフォームの概要

裾野市がサウンディング調査を実施した地域プラットフォームの概要とサウンディング方法を以下に示す。

表 2-31 地域プラットフォームの概要

地域プラットフォーム名	静岡県官民連携実践塾（静岡県官民連携地域プラットフォーム）
目的	公共施設の整備や運営に、民間視点のアイデアやノウハウを幅広く取り入れるための意見交換の「場」として、事例発表や専門家の講義を通じて官民連携（PPP/PFI）について理解を深め、自治体が持ち込む具体的な事業案件について対話（サウンディング）を行い、官民双方にメリットがあるような事業の創出を目指す。
設立事務局等	開催：令和2年11月～ 事務局：静岡県経営管理部資産経営課 静岡県は、東中西の3地域に地域プラットフォームを設置しており、中部・西部については、既に地域プラットフォームを設置・運営している静岡市・浜松市と連携しながら、周辺市町も含めた官民連携の「場」を形成している。
サウンディングの特徴	・自治体はサウンディング対象案件の動画を作成。参加申込み事業者は、YouTubeにて配信される事業説明動画を事前に視聴の上、サウンディングに参加。 ・サウンディング当日（令和7年1月15日）は、午前中に講演と名刺交換会を行い、午後から案件ごとのブースにて、クローズ型のサウンディングを実施。 ・事業者の希望に応じて事務局がスケジュールを調整しており、事業者は効率的に複数案件へのサウンディング参加が可能。

3) 調査実施概要

サウンディング調査の実施概要を以下に示す。

表 2-32 調査実施概要

調査目的	こども家庭センターの機能の拡充を検討するにあたり、施設の設計・建設、維持管理、運営に関する意見やアイデアを把握するとともに、本事業を民間活力導入により実施する場合に適した事業手法や事業条件への意見を収集することを目的として、民間事業者を対象としたサウンディング調査を実施した。	
開催日時	令和7年1月15日（水）	
調査内容	■ 施設整備のコンセプト ■ 導入機能のアイデア ■ 事業手法 ■ その他意見	
調査方法	調査依頼方法	地域プラットフォームによる周知 事業への参加が見込まれる県内企業を中心に、メール等にて個別に調査依頼
	実施方法	クローズ型
対象企業	内訳（業種別）・・・建設：2社、設計1社、造園1社、遊具1社、運営1社	

	内訳（所在地別）・・・県内：5社、県外1社 （都合により県内造園企業1社は不参加）
--	--

4) 調査結果

施設整備のコンセプトについて、複数の機能を持たせることで、幅広い年齢層の利用者を対象とする施設とすることが望ましいという意見が多く、年齢層だけではなく、障がい者の利用の隔たりを無くすという面からの意見もあった。

導入機能のアイデアでは、こども連れを対象とした屋内遊戯施設や、比較的年齢層の高い層が利用しやすい学習スペース、軽食を提供する飲食機能を中心としたアイデアが挙げられた。

事業手法について具体的な意見は聞けなかったが、その他の意見として、既存施設の解体における懸念点があった。

(5) 今後のスケジュール・課題の整理

前段の検討結果及びサウンディング調査を踏まえ、事業を進めていくうえでの課題として、改修・活用イメージの具体化、市の財政負担軽減策の検討、継続的な官民対話の実施について整理し、事業化に向けたスケジュールを検討した。

2.5.3 支援による案件形成に向けた進捗

本事業では、既存施設の一部を改修し、こどもを主な対象とした施設として供用することを想定していたものの、具体的な施設整備方針や導入機能は検討の初期段階であるとともに、市の財政負担の実現のためにどのように民間ノウハウを把握・活用すべきかを模索している段階であった。

支援を通じて、他自治体における整備基本構想や基本計画の資料を参考としながら、あらかじめ市として想定する施設整備コンセプトや導入機能を整理し、施設整備方針の大枠をまとめ、地域プラットフォームのサウンディングに参加した。

サウンディングでは、市の想定する整備方針に対して、幅広い業種の民間事業者からの意見・アイデアを徴取することができ、事業化へ向けた施設改修の具体的なイメージや課題を把握することができた。また、事業へ関心を寄せる民間事業者を複数把握できたことで、今後、事業化に向けて継続的に意見交換を行っていくことが可能となった。

次年度以降、改修内容の具体化と概算事業費の算定を行い、事業実施を判断していくことが想定される。

2.5.4 同種の事業を行う地方公共団体等への示唆

官民連携事業の導入経験が少ない地方公共団体等では、事業発案段階でサウンディング調査を実施する場合に、提示する情報として整理すべき事業条件の程度を把握できずに、調査実施に踏み込めないことが多いと考えられる。

このような場合は、自治体や地域事業者の育成も目的としている地域プラットフォームを活用することが有効であり、PPP/PFI 事業に関心のある事業者に事業を周知することができる。条件が詳細に固まっていない段階でも、課題を含めた状況を説明のうえ幅広い意見を徴取することで、今回のように、施設整備に対するアイデアをはじめとした有益な意見を得られる可能性がある。

また、今回の情報周知を民間事業者との会遇の機会として捉えることができ、参加をきっかけに今後事業の検討をさらに進める中での官民対話の相手先を確保できる可能性があるという点で、事業発案段階での地域プラットフォームの活用は有効であると考えられる。

2.6 道の駅整備事業（仮）（静岡県裾野市）

2.6.1 基本的条件

(1) 支援の目的

裾野市では、道の駅整備を目的として、令和6年度に道の駅基本構想を策定した。本案件では、道の駅基本構想の内容に基づき、下表中「支援内容」に示す内容についてコンサルタント伴走型でサウンディング調査等の支援を行うことにより、今後の検討方針の具体化や事業案件化に向けた前提条件を整理・検討することを目的とする。

表 2-33 支援対象案件の概要

案件事業名	道の駅整備事業
支援対象	静岡県裾野市
案件事業概要	道の駅の整備
計画の現状（支援開始時）	事業発案段階
支援内容	(1) サウンディング実施支援（事業概要資料の作成支援等） (2) 簡易検討支援（簡易 VFM 算定支援等） (3) 民間活力導入可能性調査の基本事項や考え方の整理

(2) 本事業の概要

裾野市では、2023 年に策定した「市長戦略」により、「人と企業に選ばれるまち」を実現するために「関係人口増加に向けた地域の魅力向上」を具現化するための施策として「道の駅の整備」を掲げ、それにより、「賑わいの場の創出」「道路休憩の場の創出」「富士山と富士山の恵みを PR する場の創出」の3つの目的の実現を目指している。

表 2-34 本事業の概要

事業名	裾野市道の駅整備事業
事業内容	「賑わいの場の創出」「道路休憩の場の創出」「富士山と富士山の恵みを PR する場の創出」を整備目的として、道の駅にさまざまな機能を導入することで“ヒト・モノ・コト”の好循環を生み出し、裾野市の多様な課題に対して、解決の一助となる道の駅を目指すものである。
事業スケジュール（想定）	令和6～7年：基本計画策定 令和8年：官民連携手法導入可能性調査 令和9～10年：事業者選定 令和11年～：整備開始
事業候補地	国道469号線上（1箇所）、国道246号上（3箇所）
事業手法（想定）	従来手法、指定管理者制度、PFI手法、DBO手法等

(3) 支援の概要

裾野市に対する支援は、以下の日程で実施した。

表 2-35 支援対象自治体での支援内容（協議経緯）

回	協議日程	協議内容
第1回	令和6年5月9日（木）	(1)支援計画書（案）について (2)取り組み状況 (3)サウンディング調査について (4)その他
第2回	令和6年5月29日（水）	(1)サウンディング調査について ・事業概要資料 ・サウンディング項目 ・調査依頼企画 (2)その他
第3回	令和6年7月26日（金）	(1)サウンディング調査について (2)その他
第4回	令和6年10月4日（金）	(1)サウンディング調査について (2)簡易 VFM 算定 (3)その他
第5回	令和6年12月23日（月） （中止、メールにて確認）	(1)簡易 VFM (2)今後の事業スケジュール (3)その他

2.6.2 事業手法の検討支援

本事業の事業化にあたり、考えられる官民連携手法として、指定管理者制度、PFI 手法、DBO 手法について、手法の概要を整理し、情報提供を行った。

また、指定管理者の意見を施設の設計・建設に反映させる手法として、EOI 方式（Early Operator Involvement）の事例を提供した。

2.6.3 サウンディング調査実施支援

(1) 調査目的

道の駅整備に関し、施設の設計・建設、維持管理・運営に関する意見やアイデアを把握するとともに、本事業を民間活力導入により実施する場合に適した事業手法や事業条件への意見を収集することを目的として、民間事業者を対象としたサウンディング調査を実施した。

(2) 調査準備

静岡県官民連携実践塾（静岡県官民連携地域プラットフォーム）への参加にあたり、主に下記の役割分担のもと、調査支援を行った。

表 2-36 役割分担

項目	自治体	支援者
調査準備	・ 事業説明用動画資料の内容検討 ・ 事業説明動画の作成 ・ 調査対象候補企業の抽出及び参加依頼（地元企業）	・ 事業説明用動画資料の骨子作成 ・ 事業説明動画の内容及び動作の確認 ・ 調査項目の検討 ・ 調査対象候補企の抽出及び参加依頼（全国規模の企業） ・ 想定質疑・回答事項作成
調査実施	・ 調査の進行 ・ 議事録作成	—
とりまとめ	・ 調査結果のとりまとめ案の確認	・ 調査結果のとりまとめ案作成 ・ 調査結果のとりまとめ（公表版）案作成

(3) 地域プラットフォームの概要及びサウンディング方法

裾野市がサウンディング調査を実施した地域プラットフォームの概要とサウンディング方法を以下に示す。

表 2-37 地域プラットフォームの概要

地域プラットフォーム名	静岡県官民連携実践塾（静岡県官民連携地域プラットフォーム）
目的	公共施設の整備や運営に、民間視点のアイデアやノウハウを幅広く取り入れるための意見交換の「場」として、事例発表や専門家の講義を通じて官民連携（PPP/PFI）について理解を深め、自治体が持ち込む具体的な事業案件について対話（サウンディング）を行い、官民双方にメリットがあるような事業の創出を目指す。
開催・事務局等	開催：令和2年11月～ 事務局：静岡県経営管理部資産経営課 静岡県は、東中西の3地域に地域プラットフォームを設置しており、中部・西部については、既に地域プラットフォームを設置・運営している静岡市・浜松市と連携しながら、周辺市町も含めた官民連携の「場」を形成する。
サウンディングの手法等	・ 自治体はサウンディング対象案件の動画を作成。参加申込み事業者は、YouTubeにて配信される事業説明動画を事前に視聴の上、サウンディングに参加。 ・ サウンディング（令和6年8月7日（水））は、案件ごとのブースにて、クローズ型で実施。 ・ 事業者の希望に応じて事務局がスケジュールを調整しており、事業者は効率的に複数案件へのサウンディング参加が可能。

(4) 調査実施概要

本調査の実施概要を以下に示す。

表 2-38 調査実施概要

開催日時	令和6年8月7日（水）	
調査内容	■道の駅の計画に関する意見 ・候補地の立地について（候補地のポテンシャルや課題、敷地配置計画等） ・導入機能について ■事業手法について ・望ましい整備運営手法について ・事業（機能）の収益性について（独立採算で実施できる施設） ■その他 ・事業者募集にあたっての条件や要望等 ・事業化を進めていくために、本市に求める事項	
調査方法	調査依頼方法	地域プラットフォームによる周知 県内企業を中心として電話、メール等にて調査依頼
	実施方法	クローズ型
対象企業	内訳（業種別）・・・建設：2社、運営3社 内訳（所在地別）・・・県内：3社、県外2社	

(5) 調査結果の概要

候補地は、「裾野市道の駅基本構想」にて検討した候補地のうち、交通量の確保という観点から国道246号沿いが望ましいという意見が多くみられた。

導入機能は、富士山への眺望を活かしたコンテンツや、収益施設として宿泊機能の提案が挙げられ、その他、季節ごとのイベント開催や体験農園等の地域振興施設や水遊びの提案もあった。

事業手法では、指定管理者制度の中でも、施設整備に指定管理者の意見を反映させる事業方式（設計提案型指定管理者制度）を求める意見があった。

2.6.4 簡易 VFM 算定支援

支援対象事業について、PPP/PFI 手法の導入が適切かどうかを検討するため、「VFM 簡易計算ソフト（国土交通省）」を用いての算定と定性的評価の検討を支援した。

(1) 簡易 VFM 算定

簡易 VFM 算定に必要となる PFI 等に特有の入力項目について事例提供や各指標の説明し、施設整備費、維持管理運営費は令和6年6月時点の暫定値を用い算定した。結果は VFM1.4% となった。

VFM を創出する要素として、従来方式での費用に対しての削減率を乗じて算定する「PFI 方式での費用」の設定が大きく影響するものであり、事業費算定の精度向上、業務費の高騰等により、近年では削減率は大きく見込めないこと、過剰な削減率の設定は事業費縮減につながり不調リスクにつながるため、留意が必要であることを説明した。

(2) 定性的評価の検討

本業務では、PFI・BTO 方式について簡易 VFM を算定し、BTO 方式において、VFM が創出される可能性があることを確認したが、道の駅整備において、維持管理運営ノウハウを施設整備に活用できる手法として DBO 方式も有力であるため、BTO 方式と DBO 方式についての定性評価をとりまとめた。

2.6.5 今後の課題の整理

サウンディング調査の結果、簡易 VFM 算定支援より、今後の課題として、「導入機能の具体化」「概算事業費の算定」「官民対話の実施」「事業手法の検討」「地元企業の参画」等の項目で課題を整理した。

2.6.6 事業スケジュールの検討

PFI 方式で実施する場合の今後の調査・検討、事業スケジュールを検討した。

次年度は、基本計画の策定の中で、建設候補地を選定することとなっており、候補地の決定次第、用地交渉に入る。基本計画が明確となった段階で PFI 等導入可能性調査を実施し、整備・運営手法を決定し、PFI 等の手法となった場合には、2028 年度の事業契約締結、設計等の事業実施となることが想定される。

2.6.7 支援による案件形成に向けた進捗

支援開始前の段階で「裾野市道の駅基本構想」の策定を概ね完了しており、今後の事業化へ向けて官民連携手法採用の可能性を把握することに加え、民間事業者の参画意向が確認された場合には、次年度以降に官民連携導入可能性調査を実施することを検討していたが、これらを把握するためのサウンディング調査の実施方法や、その調査結果のとりまとめ及び活用方法等に知見を有していないという課題を抱えていた。

本支援中のサウンディング調査では、道の駅整備事業に関心を寄せる複数の民間事業者の参加があり、他類似施設との差別化を図るための地域性を活かした諸室のアイデアや、希望する事業手法に対する意見を把握することができた。また、将来的な公募事業化段階に向けた条件設定の検討材料となる意見として、収益事業におけるリスクの適切な設定や、地元企業の参画条件の検討を求める意見を把握することができた。

加えて、簡易 VFM 算定の支援を行い、PFI 等において発生する特有の費用や、VFM が創出される要因を把握することができ、次年度以降には、事業の諸条件の整理を進める段階で、より詳細に VFM の検討を行う必要があることを認識することができた。

次年度以降、施設の導入機能・諸室等に関する条件の明確化や、概算事業費の試算・VFM の算定等、事業化へ向けた具体的な情報を整理する必要性がある。また、これらの内容を、現在策定中である「裾野市道の駅基本計画」の中で検討しつつ、今後も段階的な官民対話を通じて事業の諸条件を検討していく必要性を認識することができた。

2.6.8 同種の事業を行う地方公共団体等への示唆

(1) 民間事業者のアイデア・ノウハウを生かすための事業手法の検討

道の駅の整備事業は全国各地にて類似事例がみられることから、それらとの差別化を図り、収益性を確保できるかどうかことが事業化へ向けた重要な観点となるため、民間事業者の自由な提案が得やすい事業手法を検討することが必要となる。

また、今回のサウンディング調査において、施設整備に運営事業者の意向を反映できる事業手法を求める意見がみられた。近年の道の駅整備事業では、施設の運営事業者を施設整備に先行して決定し、施設整備に運営事業者の意見を反映させる EOI（Early Operator Involvement）方式を検討する事例もみられる。このような方式も、PFI 手法等に加えて選択肢として把握したうえで、最適な事業手法を幅広く検討することが望ましい。

(2) 収益事業における費用負担の考え方

収益事業を実施することを想定する場合、市の負担軽減という点では民間事業者による独立採算型を望むが、施設の立地条件を踏まえ、導入機能毎に官民の費用負担を適切に分担し、必要に応じて市からの支援（適切な指定管理料、サービス対価の支払い）を検討し、民間事業者の過度なリスク負担とならない事業スキームとする必要がある。

(3) 地域プラットフォームにおけるサウンディングの実施

今回のサウンディング調査は、基本構想の策定の段階であったため、業務における官民の役割分担、導入機能毎の事業類型（収益性）、概算事業費等の検討の余地が残されていたことから、詳細に踏み込んだ意見交換には至らなかったが、本事業に関心のある民間事業者を把握し、今後継続して意見交換が見込める企業との関係を構築することができた。

地域プラットフォームへの継続的な参加企業がいることや地域プラットフォーム事務局からの情報発信もあり、単独でサウンディング調査を実施する場合に比べ負担軽減でき、依頼型の調査とは異なり想定外の企業の参加も期待することができる。事業の初期段階においては、このような機会を利用しながら、意見交換を実施していくことが有効である。